

2023年3月期

決算説明会資料

2023年5月30日

INDEX

- 1 | **当社の経営方針**
- 2 | **中期経営計画の進捗と今後の戦略**
- 3 | **2023年3月期 決算概要**
- 4 | **2024年3月期 業績予想**

APPENDIX

1 | 当社の経営方針

新社長メッセージ



当社は「社会のニーズに応える技術と誠実なモノづくりにより企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念を掲げ、タンク・プラントメーカーとして、エネルギー産業や石油化学産業のニーズに技術で応え、その発展を支えてきました。

現在、世界がカーボンニュートラル社会に向かう中、当社は社業を通じてGX（グリーン・トランスフォーメーション）に貢献して行きたいと考えています。

株式会社石井鐵工所
代表取締役社長

石井宏明

1996年4月 清水建設株式会社入社
2006年5月 当社顧問
2006年6月 当社取締役
2012年7月 当社常務取締役
2020年4月 当社専務取締役
2023年3月 当社代表取締役社長（現職）

経営理念

社会のニーズに応える技術と誠実な『ものづくり』により
企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する。

鉄構事業

不動産事業

そして今、技術でGXに貢献する企業へ

GX : Green Transformation

GX事業部の新設

2023年4月よりGX事業部を組織

カーボンニュートラルの実現に向けて
期待される次世代エネルギー市場へ参画へ

- 国内外で化石燃料から再生エネルギー、水素、アンモニア等環境負荷の少ないエネルギー転換が求められている中、エネルギー関連企業として次世代エネルギービジネスへ参入し、新たに安定的な事業基盤を構築
- GX関係部門を一元化し、迅速かつ機動的業務運営により技術開発、施工能力の強化を行い案件の受注及び収益拡大を図る



新たな鉄構事業体制





GX事業部と既存部門の業務範囲



		GX事業部	既存部門
具体的工事	主な業務範囲	国内・海外におけるGXに関連する貯蔵プラント案件 ・低温タンク、球形タンク等の新設及び改造工事における見積、設計及び施工検討業務 ・研究開発業務	主に常温・常圧貯槽関連案件 ・石油タンク等の新設及びメンテナンス工事における設計業務
	新設	国内・海外GX関連低温タンク、球形タンクの建設工事及び付帯設備工事	石油タンク等の建設工事
	改造・メンテナンス	・既設球形タンクの耐震対策工事 ・既設低温タンク等の転用・改造工事	石油タンク等のメンテナンス工事

事業環境の見通しとその影響

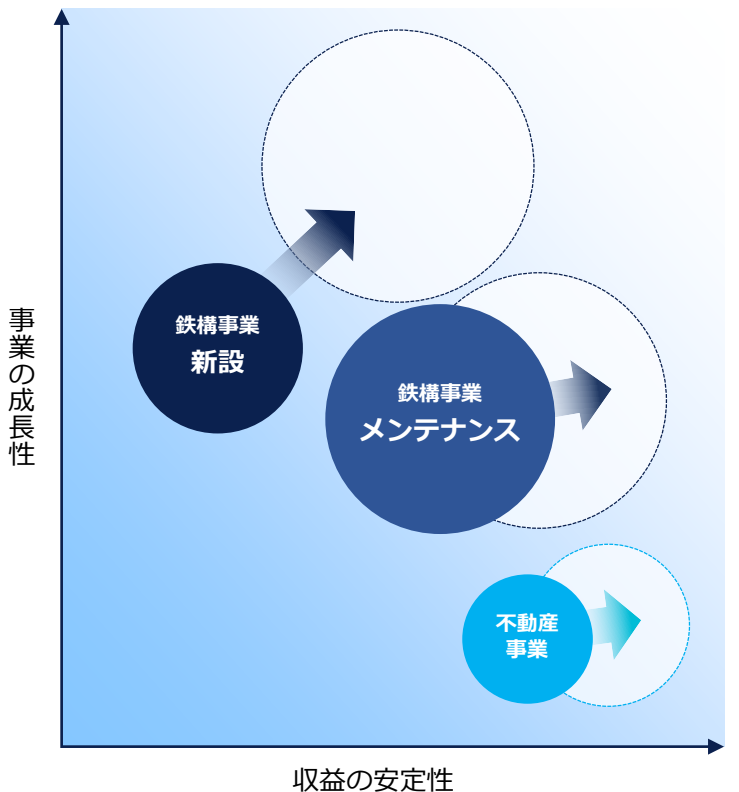
鉄構事業

	内容	事業・財務影響度	
		短期	中長期
 機会	カーボンニュートラルによる新エネルギー市場の拡大	大	大
	プラントの老朽化に伴うプラント設備の改造・改修工事の増加	中	中
	労働人口、ベテランエンジニアの減少	中	中
	地震、津波、地球温暖化に伴う巨大台風等の自然災害への対応と、エネルギーインフラの整備及び強靱化対策	中	中
	東南アジア地域におけるエネルギー・石化市場及び環境・安全投資の拡大	大	大
 リスク	石油需要減少による石油タンクメンテナンス工事の減少	中	中
	現場作業員の減少、高齢化による対応力の低下	中	大

不動産事業

	内容	事業・財務影響度	
		短期	中長期
 機会	カーボンニュートラルの取り組みに対する行政の後押し	小	中
 リスク	建物の老朽化による価値低下	小	中

事業ポートフォリオの考え方



※円の大きさは売上規模

中期的方針

積極的な投資を行い、売上、利益成長を牽引

鉄構事業

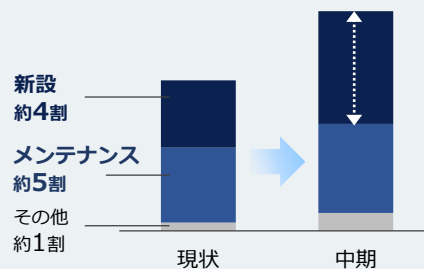
- タンクメンテナンス工事の安定的受注による収益基盤の確保
- カーボンニュートラル関連市場への参画
- エネルギーインフラ投資が拡大する東南アジア地域への深耕

賃貸物件の高付加価値化を図り、 長期的安定的な収益を確保

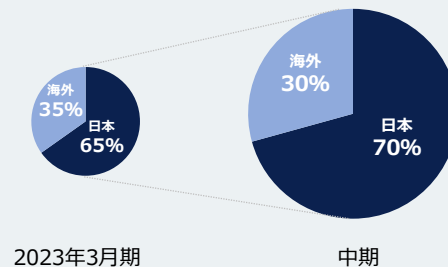
不動産事業

- バリューアップや再開発を進め、収益性を向上

鉄構事業の売上構成イメージ



鉄構事業における国内と海外の
売上構成イメージ



各事業の中期の方針と投資

	鉄構事業 新設	鉄構事業 メンテナンス	不動産事業
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内カーボンニュートラルによる新エネルギー市場への参画 ● 東南アジア地域におけるエネルギー・石化市場への参画 	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争力の強化による安定的収益の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社有不動産の再開発等により一層の収益性向上を図る ● 既存物件の維持管理により価値低下を防止
投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 新エネルギー関連設備投資 ● タンク大型化に伴う研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省力化・効率化設備の導入 ● 技術者・技能者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 羽田地区の再開発 ● 既存物件の大規模修繕を実施 ● 太陽光発電施設の新設

中期経営計画期間におけるキャッシュ・フロー

キャッシュ・イン



資金調達
10億円

- 長期固定金利運転資金借入により安定的な資金繰りを実施



営業CF
16億円

- 安定的な不動産事業収益に加え、鉄構事業の収益改善を継続実施。

キャッシュ・アウト



投資
16億円

- 中長期成長投資方針「売上高の5%程度を目標に成長投資を行い、企業価値向上を目指す」のもと、着実に投資を実施



株主還元
10億円

- 配当は2022年3月期は1株あたり60円。2023年3月期は10円増配の70円。中計最終年度（2024年3月期）は配当性向30%程度を目標（配当予想は70円）
- 2022年、2023年に自己株式取得を実施

投資の内訳と進捗

設備投資

10億円

- ① 羽田地区の再開発計画
- ② 羽田事業所の生産設備更新
- ③ 本社・羽田事業所の設備更新（IT化、業務環境改善）

戦略投資

5億円

新エネルギー関連設備投資
（低温タンク建設関連設備等）

基盤強化

1億円

人材育成、新製品開発、既存技術の深耕、システム更新、サステナビリティへの取り組み等

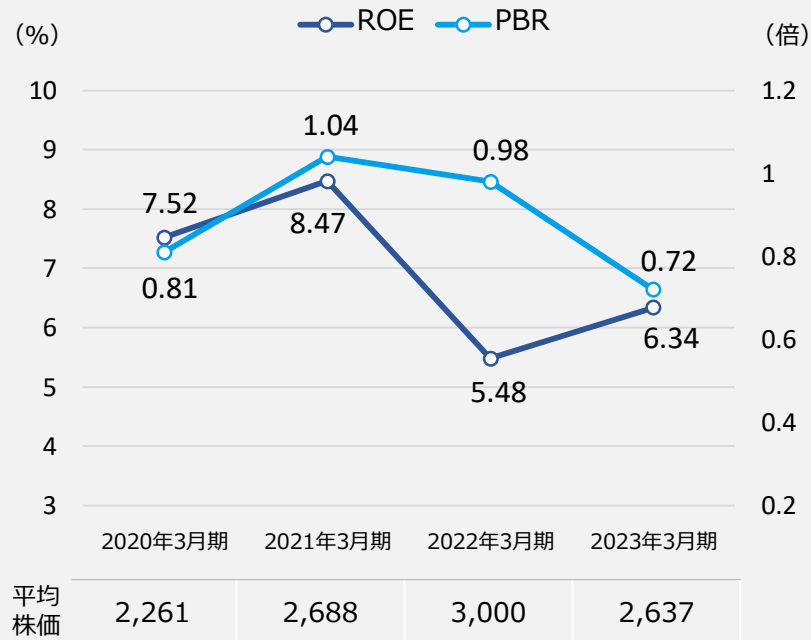
PBR改善に向けた取り組み方針①

現状評価

WACCで資本コストを管理

- 当社では、従前より資本コストを適切に把握し、これを活用して、中期経営計画の策定、重要な投資判断等を行うよう努めております。
- 資本コストは開示しておりませんが、計算方法は「加重平均コスト（WACC）」を採用しております。

ROE、PBRの推移と株価



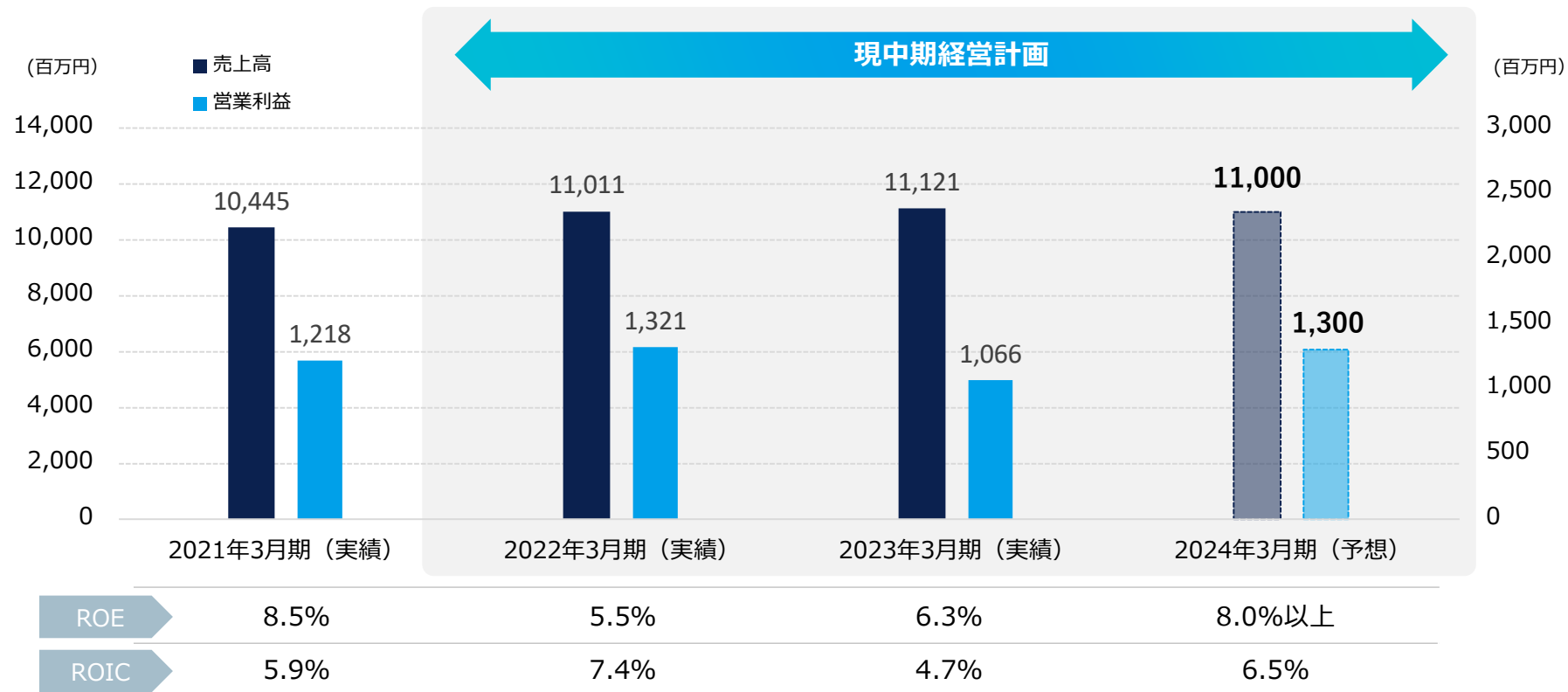
PBR改善に向けた取り組み方針②

方針・目標		ROEの改善	×	PERの改善	
	方針	安定的な収益基盤の確保と資本効率の改善		事業環境の転換へ対応し、新たな事業基盤の構築を図り、成長戦略を推進	
	目標	ROE 8%		PER 12.5倍	
取組み・開示	取組み	<ul style="list-style-type: none"> ① 短期的には、自己株式取得による資本効率の向上 ② 中長期的には、安定した配当 ③ 各事業における中期経営計画の基本方針に基づく、安定的な収益の確保 		<ul style="list-style-type: none"> ① カーボンニュートラル市場への参画など、中長期的な当社を取り巻く事業環境の転換に対応 ② キャッシュフロー計画に基づく成長投資を行い、中長期的な成長戦略を着実に推進 ③ 上記取組状況の開示を強化 	PBRの上昇
	開示	毎期末の決算説明会等にて説明を行い、当該資料を当社ホームページにて開示			

2 | 中期経営計画の進捗と今後の戦略

中期経営計画の進捗

2024年3月期は、売上高は目標達成は難しいものの、営業利益は期中の利益積み上げにより目標達成へ



中期経営計画の基本方針と進捗

基本方針		これまでの実績と今後の取り組み
鉄構事業	国内	<ul style="list-style-type: none"> 低温タンク 技術力強化による差別化で受注と収益を積み増し メンテナンス サービス力による差別化で受注と収益を確保
	海外	<ul style="list-style-type: none"> 国内で培ったサービス力・技術力を活用、現地協力会社との連携を強化
	新事業	<ul style="list-style-type: none"> 既存技術を深化させ、鉄構周辺分野への展開を目指す
	不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> 資材置場跡地等の有効利用を推進
経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> 強固な経営体質の構築 次世代を担う社員の育成 SDGsの取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 国内最大（24,000ト）の低温アンモニアタンクを納入 JFEエンジニアリングとの協業等を通じた燃料アンモニア導入に伴う大型低温アンモニアタンク受注への取り組み 既存顧客への深耕と新規顧客開拓によるタンクメンテナンス工事の受注拡大（2023年3月期） 専門メーカーの技術を活かした自動化・機械化技術の導入・強化による省力化・効率化の実現と収益の確保 海外最大級（30,000ト）の低温アンモニアタンクを納入 豊富な低温タンクの施工実績にもとづく現地企業との協業による受注の拡大 核燃サイクル稼働に伴う安全設備を納入 既存タンクの新エネルギー対応改造工事 高度利用を前提にテナント募集を継続 太陽光発電施設等の新設を推進、大規模修繕工事を適宜実施 <p>職務権限、予算制度の見直し、人事制度改革（人事評価等）、IR強化、サステナビリティ推進委員会の設置等</p>

2024年3月期の事業環境見通し

※天気図は前期との比較によるイメージ

鉄構事業

国内

海外

不動産事業



- 製油所の閉鎖・油槽所化によるタンク補修工事の減少
- カーボンニュートラル市場拡大による低温タンク等の需要増加

- カーボンニュートラル市場拡大による低温タンク等の需要増加
- 東南アジア地域における持続的経済成長に伴うエネルギー・石化製品貯蔵プラントの需要増加

- レジデンス：
東京都の賃貸住宅需要は回復傾向
- 物流施設：
大量の新規供給が続くことにより、空室率の増加が予想される

2024年3月期の戦略と投資計画

鉄構事業

国内

海外

不動産事業

戦略

- タンク補修工事における競合との差別化 (※) による競争力強化
※安全、工程、品質、技術サービス、価格
- カーボンニュートラル工事増加に伴う対応力強化

- カーボンニュートラル市場拡大に伴う競争力の強化
- 持続的経済成長が見込まれる東南アジア地域エネルギーインフラ市場への深耕

社有不動産の再開発等により一層の収益性向上を図るとともに、既存物件の維持管理により価値低下を防止

投資

- 省力化・効率化設備の導入
- カーボンニュートラル工事事務用設備導入
- タンク大型化に伴う研究開発投資

- 現地協力会社との関係強化ため資本参加
- 東南アジア地域の営業拠点整備

- 羽田地区の再開発
- 既存物件の大規模修繕を実施
- 太陽光発電施設の新設

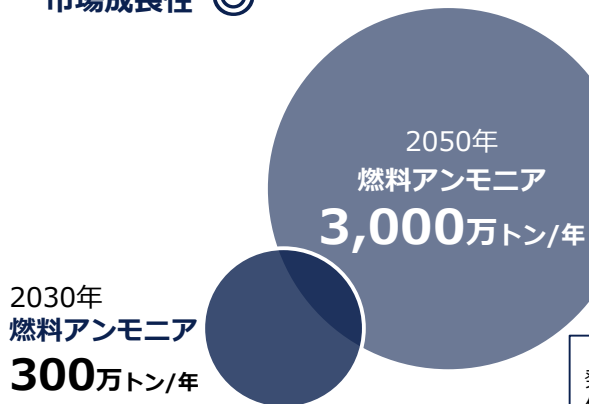
カーボンニュートラル市場への参画／アンモニア

拡大するカーボンニュートラル市場や東南アジア市場で受注活動を積極化

※マーケット需要規模の数値は経済産業省の各種資料より引用

日本 低温タンク市場

市場成長性 ◎



燃料アンモニア
混焼技術の輸出・普及

主要顧客

発電事業者、船舶用燃料
供給事業者、水素キャリ
アー、水素関連事業者

受注戦略

- PC外槽式低温タンクの大型化技術を開発するとともに、JFEエンジニアリングとの協業を通じてカーボンニュートラル市場に参入し、大型低温タンクの受注活動を推進
- 2023年4月にGX事業部を立ち上げC/N関連工事を一元的に運営し受注拡大を目指す

東南アジア 低温タンク市場

市場成長性 ◎

- 経済成長率約5%
- エネルギーインフラ市場の拡大
- 生活レベル向上による石油化学製品の需要増加

受注戦略

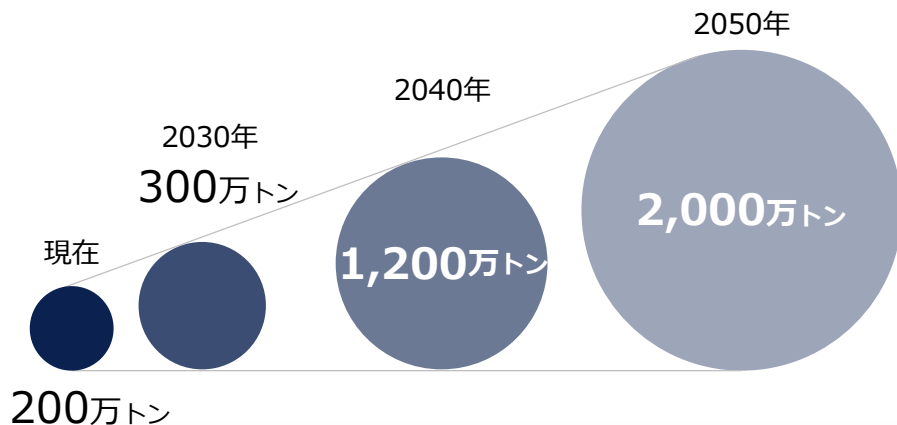
1966年の初号機建設以降、数多くの低温タンク建設実績をもち、経済成長が見込める東南アジア地域のエネルギー・石化製品用低温タンクの受注を目指す

カーボンニュートラル市場への参画／水素

国内需要見通し※

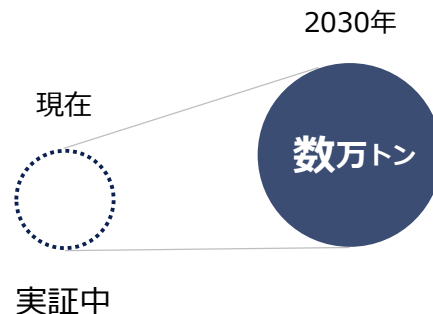
※マーケット需要規模の数値は経済産業省の各種資料より引用

液体水素



MCH

※MCH：メチルシクロヘキサン（水素キャリアー）



主要顧客

発電事業者
車両等燃料事業者
鉄鋼事業者
ガス供給事業者

当社の 取り組み

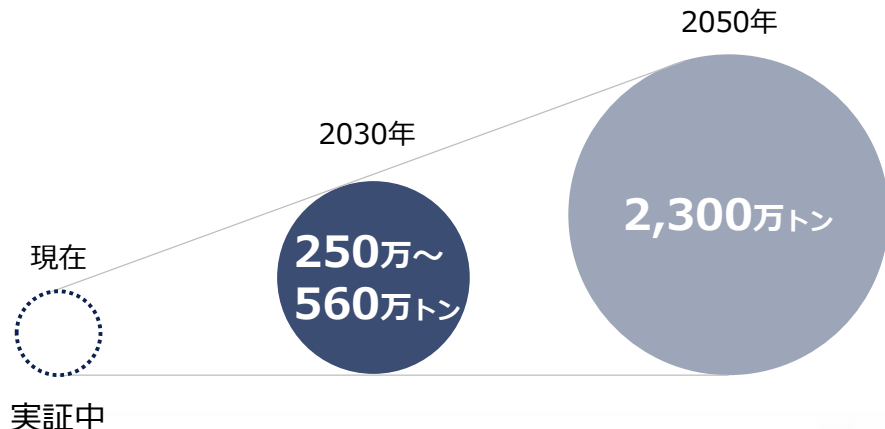
- 水素ガス球形タンクへの参画
- 液体水素タンクへの参画
- MCHタンクへの参画

カーボンニュートラル市場への参画 / SAF、排出炭酸ガス

国内需要見通し ※

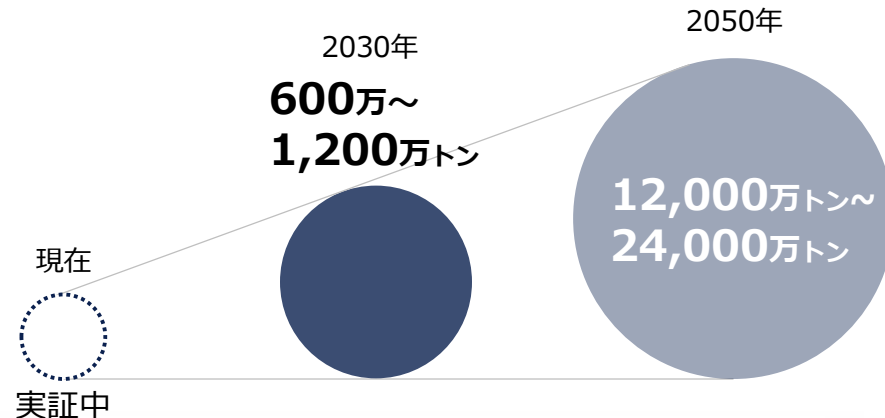
※マーケット需要規模の数値は経済産業省の各種資料より引用

SAF (持続可能な航空燃料)



排出炭酸ガス

(地層貯留量/年)



主要顧客

航空燃料製造・供給事業者

当社の取り組み

既設石油タンク新設・
改造工事の参画

主要顧客

CCS事業者
炭酸ガス排出事業者

当社の取り組み

- 国内及び東南アジア地域の排出事業者等における炭酸ガス球形タンクへの参画
- 地層貯留基地における炭酸ガス球形タンクへの参画

DBJ Green Building 認証の取得

当社が保有する賃貸住宅「レジデンスシャルマン月島」がDBJ Green Building認証を取得し「非常に優れた『環境・社会への配慮』がなされた建物」として認定

物件名	レジデンスシャルマン月島
所在地	東京都中央区月島
竣工年	2004年1月
用途	共同住宅、オフィス、保育園
所有形態	区分所有（当社持分43%）

評価ポイント

① 省エネ・省資源

- 自然光を活用したエントランス
- 廊下など共用部へのLEDの採用
- 修繕により建物の長寿命化に配慮

② 入居者の利便性、快適性

- 住戸の遮音性能の確保
- 共用部のバリアフリー化
- 保育園、ゲストルーム等の配置



「レジデンスシャルマン月島」外観



認定証

太陽光発電設備の新設

当社が所有し賃貸する物件の屋上に太陽光発電設備を新設。
発電した電力は、その全量を入居するテナントにて自家消費



本事業は東京都助成事業 「地産地消型再エネ増強プロジェクト」に採択

設置場所	東京都大田区
設備規模	59.4kW
年間発電量	75,000kWh

スケジュール

2022年8月	助成事業認可
2024年1月	竣工、売電開始



東京都助成事業 当社第一号案件
(東糀谷第4発電所)

3 | 2023年3月期 決算概要

連結業績

売上高は、国内外の大型工事の進捗により増収。

営業利益は、国内工事における損失の計上や販管費の増加などにより減益

単位：百万円	22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期比		業績予想 (11/9公表)	予想比	
			金額	比率		金額	比率
売上高	11,010	11,121	+111	+1.0%	11,000	▲121	▲1.1%
営業利益	1,321	1,066	▲255	▲19.3%	950	+116	+12.2%
営業利益率	12.0%	9.6%	-	▲2.4P		-	+1.0P
経常利益	1,469	1,107	▲362	▲24.6%	950	+157	+16.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	595	717	+122	+20.5%	650	+67	+10.3%
1株当たり 当期純利益 (円)	161.20	198.04	+36.84	+22.9%	183.18	+14.86	+8.1%

セグメント別業績

鉄構事業

売上高は、国内外の大型工事の進捗により増収。
営業利益は、国内工事における損失の計上や販管費の増加などにより減益

単位：百万円	22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期比	
			金額	比率
売上高	9,248	9,322	+74	+0.8%
セグメント利益	210	▲48	▲258	-
受注高	10,703	6,961	▲3,742	▲35.0%

不動産事業 安定した賃貸収入によりほぼ横ばい

単位：百万円	22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期比	
			金額	比率
売上高	1,762	1,798	+36	+2.0%
セグメント利益	1,111	1,114	+3	+0.3%

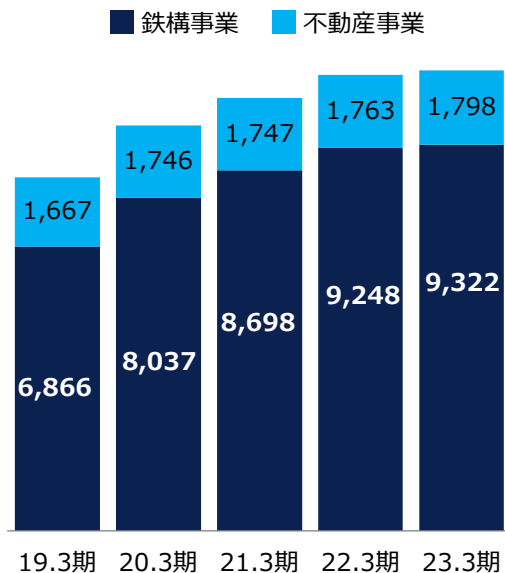
セグメント別業績推移

売上高は鉄構事業が増収傾向。不動産事業は安定した賃貸収入を継続。

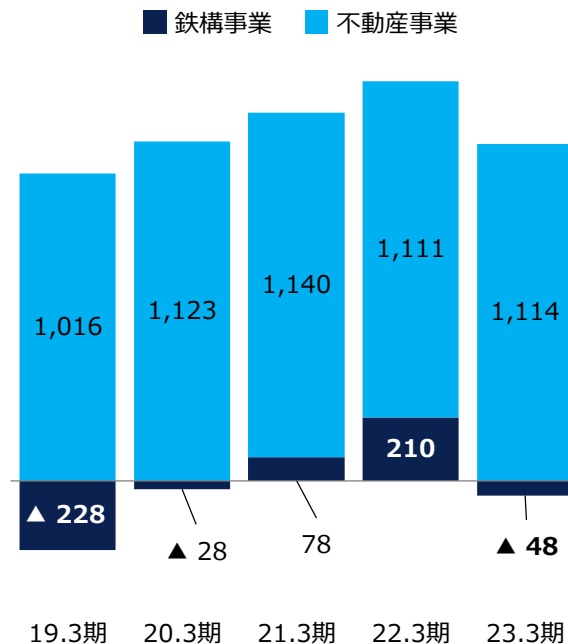
鉄構事業の受注高は、大型案件受注の如何によりにバラツキはあるものの、年間平均100億円程度を確保

単位：百万円

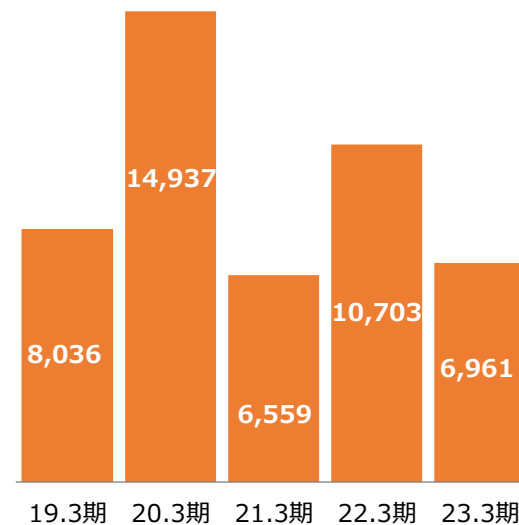
売上高



セグメント利益



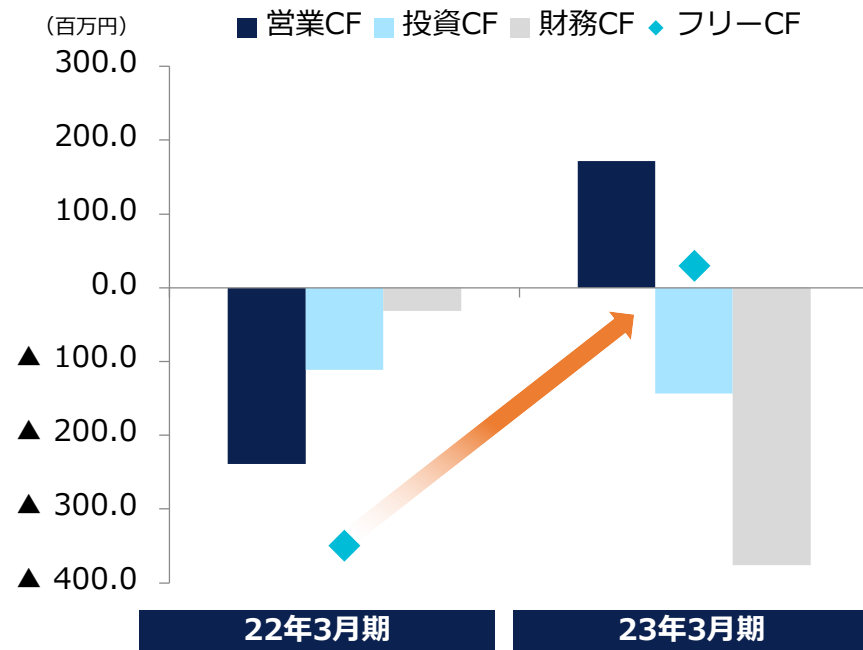
受注高（鉄構事業）



連結貸借対照表／キャッシュ・フロー

営業キャッシュフローもプラスとなり、長期運転資金調達により資金繰りも安定

単位：百万円	22年3月期 期末	23年3月期 期末	増減額
流動資産	8,117	8,131	+14
現預金残高	1,233	932	▲301
固定資産	12,237	12,320	+83
資産合計	20,354	20,451	+97
流動負債	5,125	3,868	▲1,257
固定負債	4,151	5,020	+869
純資産	11,078	11,563	+485
負債・純資産 合計	20,354	20,451	+97
自己資本比率	54.4%	56.5%	2.1p
ROE	5.5%	6.3%	0.8p
ROIC	7.4%	4.7%	▲2.7p



4 | 2024年3月期 業績予想

2024年3月期通期予想

売上高は、23年3月期並みながら、営業利益は、鉄構事業において国内外の工事が順調に進捗することから増益の見込み。ROE、ROICも増益により上昇見込み

単位：百万円	23年3月期 実績	24年3月期 予想	前期比	
			金額	比率
売上高	11,121	11,000	▲121	▲1.1%
営業利益	1,066	1,300	+234	+22.0%
営業利益率	9.6%	11.8%	—	+2.2P
経常利益	1,107	1,300	+193	+17.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	717	900	+183	+25.5%
1株当たり 当期純利益（円）	198.04	248.30	+50.26	+25.4%
ROE	6.3%	8.0%	—	+1.7P
ROIC	4.7%	6.5%	—	+1.8P

セグメント別業績予想

鉄構事業

売上高は23年3月期並みながら、
営業利益は国内外の工事が順調に進捗することから増益の見込み

単位：百万円	23年3月期 実績	24年3月期 予想	前期比	
			金額	比率
売上高	9,322	9,200	▲122	▲1.3%
セグメント利益	▲48	170	218	-

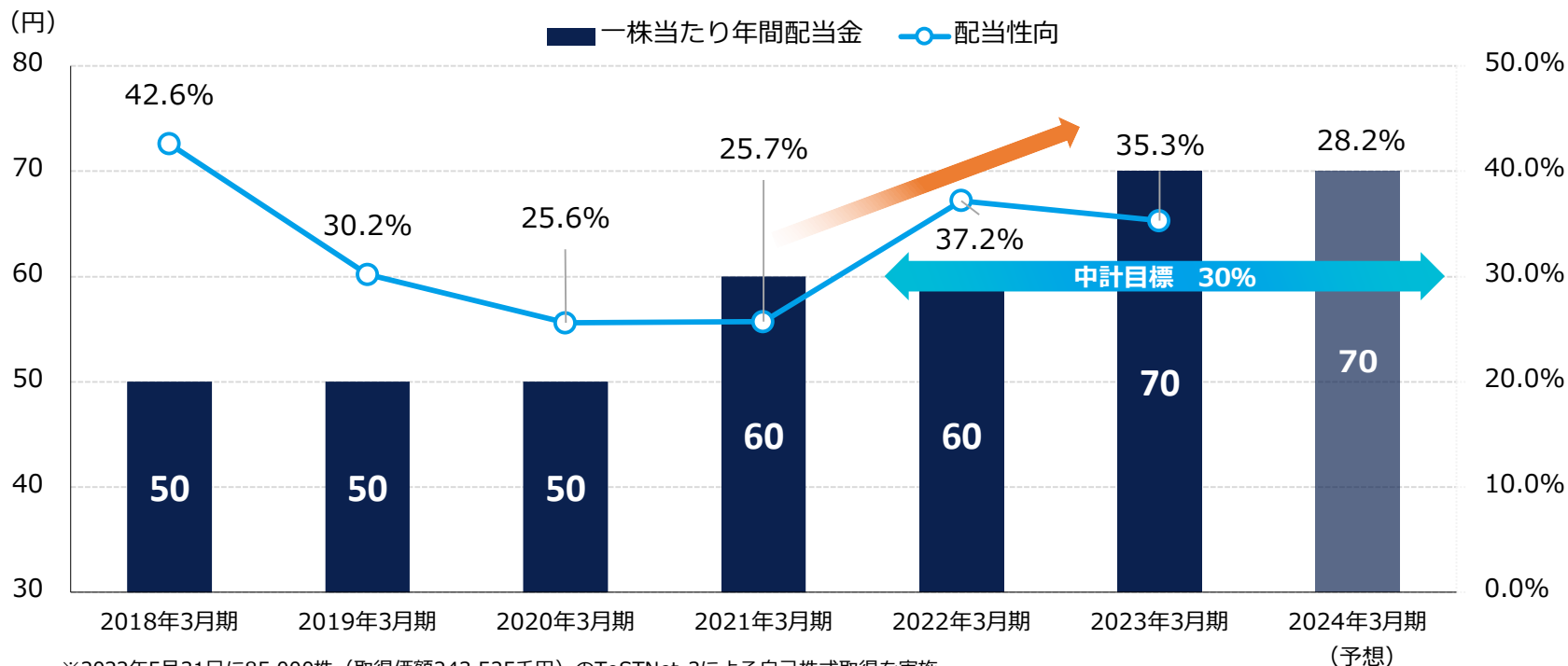
不動産事業

安定した賃貸収入より今期並みとなる見込み

単位：百万円	23年3月期 実績	24年3月期 実績	前期比	
			金額	比率
売上高	1,798	1,800	2	+0.1%
セグメント利益	1,114	1,130	16	+1.4%

株主還元

「安定的な配当等による株主還元を目指す」という基本方針の下、2022年3月期は1株当たり60円、2023年3月期は前期比10円増配の70円配当を実施予定（総還元性向は69.2%）。2024年3月期は70円配当を継続する予定



※2022年5月31日に85,000株（取得価額243,525千円）のToSTNet-3による自己株式取得を実施

※2023年5月に取得株数（上限）150,000株、取得価額総額（上限）450,000千円のToSTNet-3による自己株式取得を公表

APPENDIX

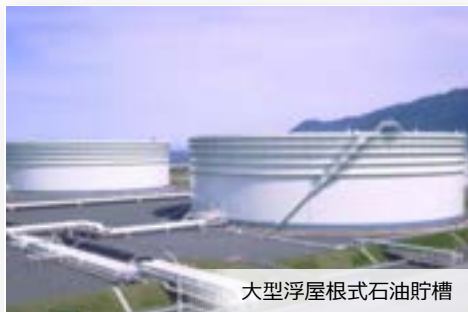
会社概要

会社名	株式会社石井鐵工所 (ISHII IRON WORKS CO., Ltd.)
本社所在地	東京都中央区月島3-26-11
設立年月日	創業：1900年3月（明治33年）／創立：1919年（大正8年）11月
代表者	石井 宏明（代表取締役社長）
資本金	1,892百万円（2023年3月31日現在）
事業内容	鉄構事業、不動産事業
従業員数	139名（連結ベース：2023年3月31日現在）
グループ会社	子会社2社、関連会社1社
決算期	3月31日
資格	<ul style="list-style-type: none">・ ISO9001認定登録企業・ 特定建設業 東京都知事許可(特-1)第122476号・ 一級建築士事務所 東京都知事登録第7001号・ 高圧ガス設備等の耐震構造計算プログラム認証事業所（A種及びB種）
上場証券取引所	東証スタンダード市場（証券コード：6362／貸借銘柄）

鉄構事業

タンク専門メーカーとして、石油精製事業者、都市ガス事業者、石油化学事業者、電力事業者向けの製品を中心に、設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っている

— 石油精製事業者向け



— 石油化学事業者向け



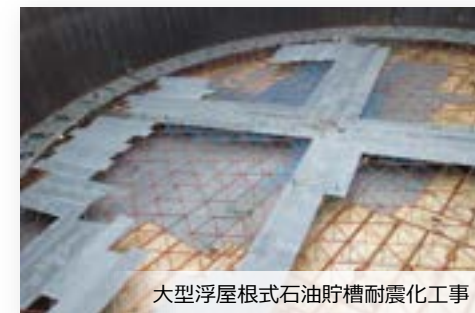
— 都市ガス事業者向け



— その他貯槽



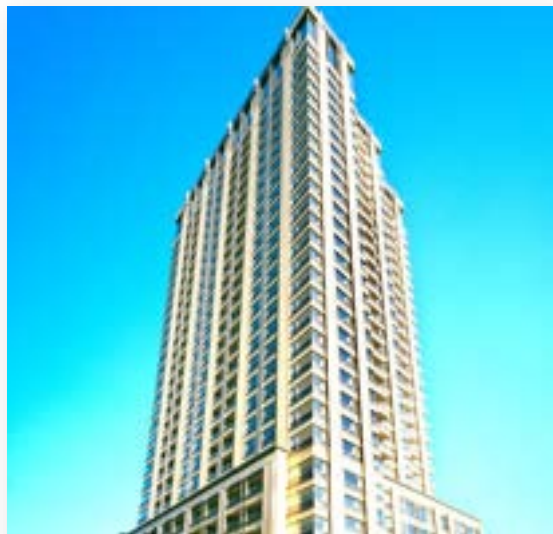
— 耐震強化・メンテナンス



不動産事業

社会のニーズの変遷に応える不動産開発と運用を行い、マンション・物流センター・商業施設など、社有地の立地条件を活かした付加価値の高い不動産を提供。近年は太陽光発電事業にも参入し、売電事業も手掛ける

— マンション



サンシティ銀座EAST

— 物流施設



DS・Lヘッドクォーター羽田

— 太陽光発電



東糀谷第4発電所

価値創造120年の歩み

「技術報国」から「Technological Contributions for the World」へ

創業期～終戦

1900年に石井太吉が東京・月島に鉄工所を創業。ガスや石油などエネルギー産業に関連する技術開発に取り組み、様々な設備を提供



創業者 石井太吉



日本初のアルミナ電解槽を提供

オイルショック～創業100年

長年の研究開発を通じて、PSコンクリート製タンクなど新しい設備や工法の提供を実現。不動産賃貸事業を開始



PSコンクリート製低温タンク。1978年に(社)石油学会技術進歩賞など相次いで権威ある賞を受賞



国内最大級の都市ガスホルダーを1995年に竣工

1900～1945

1945～1973

1973～2000

2000～現在

戦後～オイルショック

国内エネルギー産業の発展とともに、タンク・プラントメーカーとして確固たる地位を確立。海外にも積極進出し、「タンクの石井」を評される存在に。レジャー産業など新事業にも参入



東洋一（当時）の有水ガスホルダー

創業100年～現在

循環型社会や高齢化社会を見据えた新しい設備や不動産の開発を推進



シンガポールで2015年に竣工した低温タンクターミナル



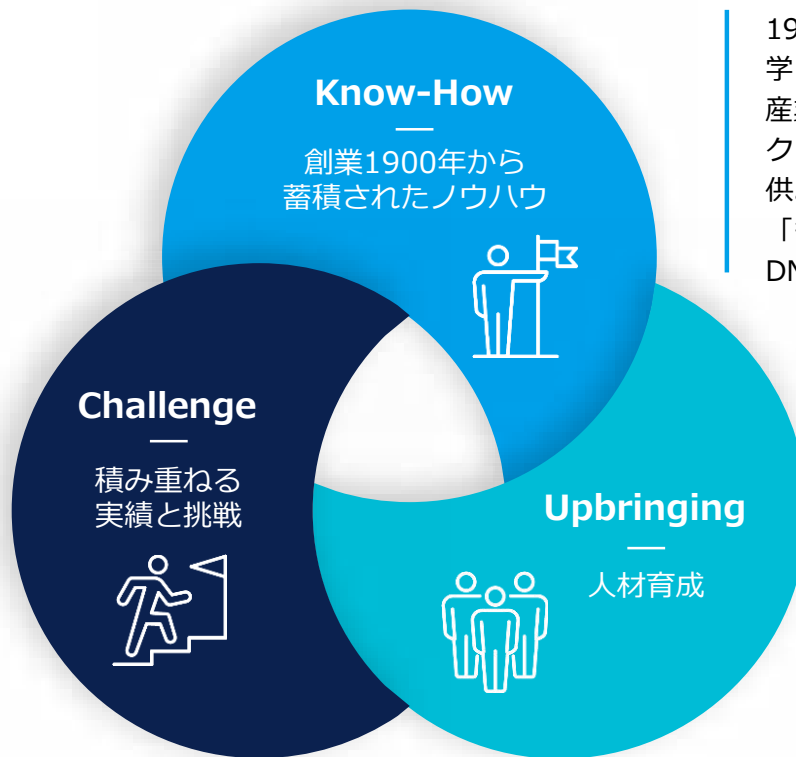
2020年、宮城・気仙沼に国内初の耐津波構造タンク5基を竣工



2022年に国内最大の低温アンモニアタンクを竣工

石井のDNA

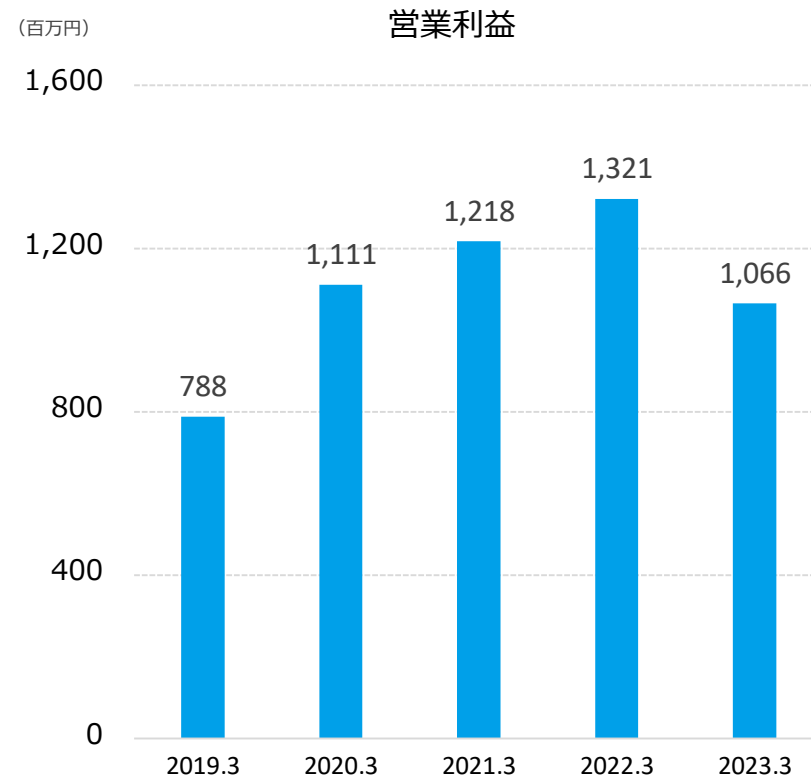
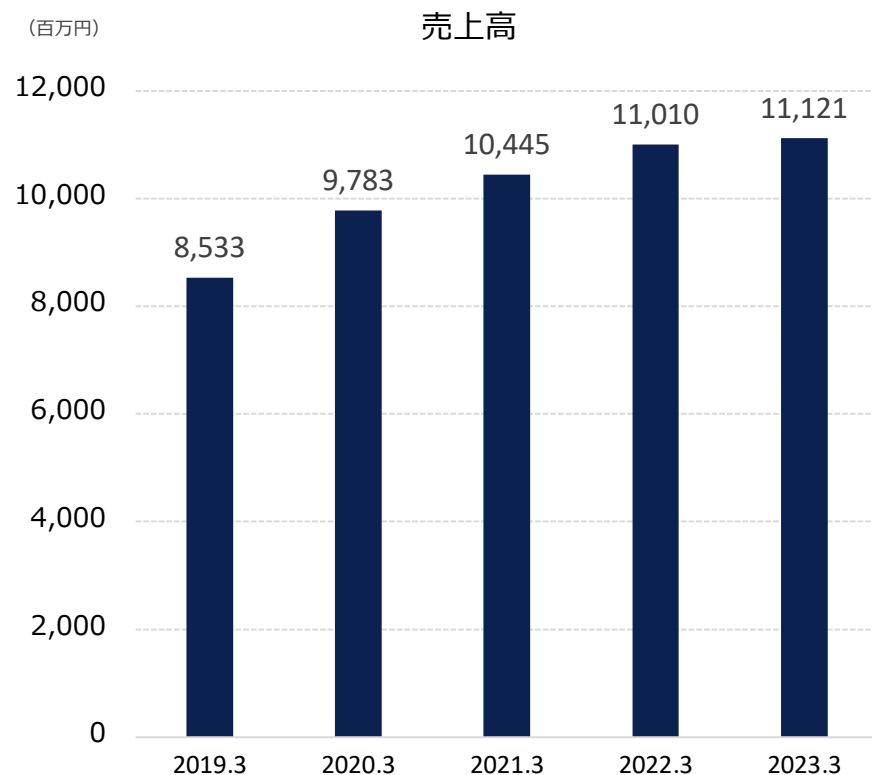
計画・設計・調達・建設のEPC業務や試運転・メンテナンス業務に至るまで、限られたコストと時間的制約の中で、要求される法規や基準を遵守しながらお客様にご満足いただける品質のタンク・プラントを提供。



1900年の創業以来、石油・化学・鉄鋼・電力・ガスなど基幹産業のお客様に不可欠なタンク・プラント設備を世界中に提供。一世紀を超える歴史の中で「ものづくり」企業としてのDNAをノウハウとして継承。

①問題解決力の向上 ②コミュニケーション力の向上 ③経験と資格に裏付けされた感性の向上、の3点にフォーカスした人材育成に注力しグローバル人材を育成。

業績推移



ディスクレームー

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。